

報告第 1 3 号

株式会社キャトルセゾン松帆の令和 5 年度決算書類の提出の件

株式会社キャトルセゾン松帆の令和 5 年度決算書類について、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 3 条の 3 第 2 項の規定により、別紙のとおり提出する。

令和 6 年 9 月 2 日提出

淡路市長 門 康 彦

第26期事業報告書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

令和5年度は、それまでの新型コロナウイルス感染症と、それに続く原油価格・物価高騰による影響を引きずりつつ、社会・経済における環境変化（インボイス制度導入・賃上げやデジタル化等の波）への対応を迫られた1年でした。

また、前年の不調の影響も一段落し入浴者数も増加へと転じました。加えて後半には、物販売上、レストラン売上も増加し、又新スタッフの入社により新たな局面となりました。しかし全面回復とまでは至りませんでした。

当社の対応として、改装工事の不備の是正、積極的な物販商品入れ替え、レストランメニューの変更を行ないました。秋から冬にかけての好天候による淡路島への来島者の増加により入浴者数も増加しました。

赤字であった前年との営業比較となりますが、4月から5月は改装営業を継続した結果前年度を割ってしまいました。6月からの棚の入れ替え品物の見直し、7月からは人とメニューの見直しにより物販とレストランは売上を増加させる事となりました。通年では、入浴者数は、177千人台（前期比113%）全体売上高は、186百万円（前期対比 116%、28,763千円増）となりました。収支面では、雇用助成金の返還、固定資産除却等によりマイナス8,239千円（前期比2,149千円減）の赤字となりました。

営業面の取組みは、積極的に行いました。横断幕の更新、インターネット広告、宿泊施設への割引クーポン配布、島内観光施設・観光案内所へのパンフレット設置など、地道では有りますが、集客に向け出来る手段を実施致しました。特に夏休み前の「夏休み特別割引クーポン券」は、高い回収結果を残しました。

また、ふれあい商品券の取り込みを狙って販売した8年目の「プレミアム入浴券」は好評で、夏・冬販売分とも増加となりました。

温浴部門では、入浴者は、前年より9,545人の増加と入浴料金の値上げに伴い売上高112,966千円（前期比10,527千円の増）となりました。クーポン券の配布などの積極戦略が功を奏しました。

物販部門では、売上高32,027千円（前期比 6,787千円の増）の結果となりました。季節に合わせた商品や色合いを強く出すなどの工夫をこらし、海産物の販売や玉ねぎなど淡路島の魅力あるお土産を増やすなど商品の選別を図りました。また、商品棚の改善、ポップ等の刷新なども進めました。

飲食部門では、売上高40,874千円（前期比11,448千円増）となりました。パスタを中心としたメニューからどんぶりにシフト、仕入の見直し経費管理によって今後、収益の改善につながってくるもとと考えております。今期は、新たな従業員の採用や人手不足の改善をはじめ働きやすい職場になるよう取り組みました。

決 算 報 告 書

(第 26 期)

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

株式会社 キャトルセゾン松帆

[法人番号 : 8140001085358]

兵庫県淡路市岩屋3570番地の4

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 105,949,057】	【流 動 負 債】	【 29,765,220】
現 金 及 び 預 金	98,195,432	買 掛 金	4,769,643
売 掛 金	4,589,602	未 払 金	18,169,977
商 品	3,164,023	預 り 金	11,600
【固 定 資 産】	【 48,461,375】	法人税等充当金	1,067,600
(有形固定資産)	(26,960,607)	未 払 消 費 税	5,746,400
建 物	4,453,164		
建 物 付 属 設 備	6,868,764	負 債 の 部 合 計	29,765,220
構 築 物	1,786,719	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	1,602,871		
車 輜 運 搬 具	629,570	【株 主 資 本】	【 124,645,212】
工 具 器 具 備 品	11,096,015	(資 本 金)	(170,000,000)
一 括 償 却 資 産	523,504	資 本 金	170,000,000
(無形固定資産)	(1,470,768)	(利 益 剰 余 金)	(Δ45,354,788)
電 話 加 入 権	604,100	繰 越 利 益 剰 余 金	Δ45,354,788
ソ フ ト ウ ェ ア	866,668		
(投資その他の資産)	(20,030,000)	純 資 産 の 部 合 計	124,645,212
出 資 金	20,010,000		
差 入 保 証 金	20,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	154,410,432
資 産 の 部 合 計	154,410,432		

損 益 計 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
売 上 高	185,867,736	185,867,736
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	2,404,776	
仕 入 高	27,950,675	
当期製品製造原価	15,332,697	
合 計	(45,688,148)	
期 末 棚 卸 高	2,794,460	42,893,688
売 上 総 利 益		(142,974,048)
【販売費及び一般管理費】		149,124,925
営 業 損 失		(6,150,877)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	17,193	
受 取 配 当 金	400	
受 取 手 数 料	1,945,446	
雑 収 入	3,117,577	5,080,616
【営 業 外 費 用】		
雑 損 失	2,495,804	2,495,804
経 常 損 失		(3,566,065)
【特 別 損 失】		
固 定 資 産 除 却 損	2,900,428	2,900,428
税引前当期純損失		(6,466,493)
法人税、住民税及び事業税		1,773,000
当 期 純 損 失		(8,239,493)

販売費及び一般管理費

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
広 告 宣 伝 費	2,109,320	
荷 造 運 賃	13,510	
役 員 報 酬	4,080,000	
給 料 手 当	49,677,998	
賞 与	4,384,000	
法 定 福 利 費	5,555,729	
厚 生 費	1,191,572	
減 価 償 却 費	8,470,504	
賃 借 料	9,818,184	
修 繕 費	10,629,501	
事 務 用 品 費	292,392	
消 耗 品 費	11,008,212	
水 道 光 熱 費	6,669,397	
手 数 料	1,208,050	
租 税 公 課	411,305	
保 険 料	355,933	
通 信 費	545,623	
諸 会 費	186,050	
電 気 料	9,681,410	
リ ー ス 料	677,713	
保 守 料	2,096,424	
燃 料 費	15,040,749	
雑 費	3,131,349	
安 全 管 理 費	1,890,000	
販売費及び一般管理費		(149,124,925)

製 造 原 価 報 告 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

科 目	金 額	円
【材 料 費】		
期首原材料棚卸高	673,043	
主 要 材 料 費	15,029,217	
小 計	(15,702,260)	
期末原材料棚卸高	369,563	15,332,697
総 製 造 費 用		(15,332,697)
当期製品製造原価		(15,332,697)

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	170,000,000	△37,115,295	△37,115,295	132,884,705	132,884,705
当期変動額					
当期純損益金		△8,239,493	△8,239,493	△8,239,493	△8,239,493
当期変動額合計		△8,239,493	△8,239,493	△8,239,493	△8,239,493
当期末残高	170,000,000	△45,354,788	△45,354,788	124,645,212	124,645,212

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のないもの
移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く。）は
定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引につ
いては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

3,400株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額

40,874円97銭

2. 当期純利損失額

444円67銭